

1 基本事項

〒	869-0123	TEL	0968-78-1440
所在地	熊本県五名郡長洲町大字長洲2771	FAX	0968-65-4847
入居施設	長洲町ふれあいセンター	設立	S61.3.28
メールアドレス	info@nagasushakyo.or.jp	法人成立日	S61.4.1
ホームページURL	http://www.nagasushakyo.or.jp	インスタグラム	
		フェイスブック	
		ツイッター	

2 役員等構成

(単位:人)

役職	定数	構成内訳																						
		地区社協	町自治会	青婦人青年会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	児童委員	福祉社経営	福祉施設	保護司	市町村長	議会議員	行政社職	福政社職	教育関係者	職関係外・行政	関係係・医療	経済関係者	農協・生漁協	学識経験者	局社協事務	その他	
理事	10	2			1	1	1	1	1		1			1					1					
監事	2																							
評議員	15	2						2	5			1							1		1		3	
会長	-																							
副会長	1	1																						
常務理事	-																							

3 人口及び福祉概要

1	人口	14,778	人
2	世帯数	6,545	世帯
3	65歳以上人口	5,674	人
4	65歳以上人口構成比	38.4	%
5	一人暮らし65歳以上人口	1,407	人
6	介護保険認定		
	要支援 1	99	人
	要支援 2	118	人
	要介護 1	260	人
	要介護 2	200	人
	要介護 3	109	人
	要介護 4	109	人
	要介護 5	59	人
7	身体障がい児者(身障手帳所持者)	796	人
8	知的障がい児者(療育手帳所持者)	174	人
9	精神障がい者(精神障害者保健福祉手帳所持者)	141	人
10	15歳未満人口	1,774	人
11	15歳未満人口構成比	12.0	%
12	ひとり親世帯	167	世帯
13	生活保護世帯	83	世帯
14	区域担当民生委員	30	人
15	主任児童委員	2	人
16	自治会・行政区	37	カ所

4 会員制度

1	住民会員制	○
2	正会員費	500 円/年
3	賛助会費(市民)	1,000 円/年
4	賛助会費(法人)	10,000 円/年
5	施設会費	円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定	
1	地域福祉活動計画 期間 R2~R6
2	地域福祉活動計画 策定回数 4 次
3	行政計画との一体的策定の有無 ○
4	社協活動発展強化計画 期間 R3~R5
5	社協活動発展強化計画策定回数 1 次
6	法人の事業継続計画(BCP)の策定
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	6	回/年
2	福祉大会・福祉まつり		回/年
3	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり		回/年
4	福祉講演会	8	回/年

③組織化活動

1	地区(校区)社協地区(校区)福祉会等	36	地区数
2	地区福祉委員	379	人
3	地域座談会回数		回/年
	地域座談会参加人数	延べ	人

④相談事業

1	地域包括支援センター(A:運営型、B:出向型)	A
2	総合相談(心配ごと相談を含む)	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所
2	訪問介護
3	訪問入浴介護
4	通所介護

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A	B
		C	D
2	通所型サービス	A	B
		○	
		C	
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層	第2層
		社協	
4	協議体の設置	第1層	第2層
		社協	

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護(ホームヘルプサービス)
2	自立訓練(機能訓練、生活訓練)
3	就労支援(就労移行、就労継続A・B)
4	放課後等児童デイサービス
5	相談支援事業所

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

重層的支援体制整備事業		
多機関協働	アウトリーチ	参加支援
2	移行準備事業	

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催
---	--------------

⑩在宅福祉サービス

1	方 法	小地域ネットワーク活動	
		(1)支援対象者数	542 人
		命のバトン型式	
		緊急連絡カード型式	385 人
		緊急通報システムの設置	
		(2)協力者数	
2		ミニデイサービス	カ所
3		学童保育	
4		子どもデイサービス	○
		つどいの広場	
5		ファミリーサポートセンター	○
6		地域における住民参加型在宅福祉サービスの数	36 カ所
		住民参加型在宅福祉サービスの実施	○
		名称[有償VOFささえあい事業]	
		(1)利用会員	77 人
		(2)提供会員	118 人
		(1)(2)の中で両方会員	
7		生活支援サービスの実施	
		家事支援サービス(片付け、ゴミ出しを含む)	○
		買い物代行サービス	○
		外出支援サービス(移動支援を含む)	
		その他の生活支援サービス	○
8		フードバンク	○
		フードドライブ	○
9		家族介護教室	
10		介護者のつどい(リフレッシュ事業)	
11		福祉用具の貸出(車椅子を除く)	

⑪地域交流

1		ふれあい・いきいきサロン	
		高齢者サロン	36 カ所
		障がい児・者サロン	カ所
		子育て・児童サロン	カ所
2		食事サービス	配食型 会食型
		毎日型(週2~5回程度)	カ所
		ふれあい型(月1~5回程度)	36 カ所
		行事型(年2~10回程度)	カ所
		子ども食堂・地域食堂	カ所

⑫権利擁護関係事業

1	地域福祉権利擁護事業 (日常生活自立支援事業)	12	件				
2	独自の預かりサービス	○					
3	法人後見事業 (カッコ内は累計)	()	件				
4	中核機関の設置区域						
	設置・運営主体	社協					
<table border="1"> <tr> <td>広報</td> <td>相談</td> <td>利用促進</td> <td>後見人支援</td> </tr> </table>		広報	相談	利用促進	後見人支援		※注釈右下
広報	相談	利用促進	後見人支援				

⑬生活困窮者支援関係

1	ひきこもり相談件数	18	件
2	家計(収入・生活費)相談件数	302	件
3	住まい相談件数	86	件
4	仕事・就労相談件数	53	件
5	その他()		件
6	福祉金庫貸付限度額	3	万円
	福祉金庫貸付件数	1	件数
	小口資金貸付限度額	10	万円
	小口資金貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度	○	
2	ボランティア コーディネーターの配置	専任	
		兼務	○
3	ボランティアコーディネート数		件
4	個人ボランティア	31	人
5	ボランティアグループ	9	グループ
6	ボランティアグループ構成員	110	人
7	入門養成講座	○	
8	児童生徒のワークキャンプ	○	
9	社会人ワークキャンプ		
10	災害ボランティア マニュアルの策定		
11	災害ボランティアセンター 設置訓練の直近の実施年度		年度
12	災害ボランティアセンターに 関する職員研修の直近の実施年度		年度
13	行政との災害 時における 協定の締結	①災害VCの 設置・運営	○
		②福祉避難所 の指定・運営	
14	災害ボランティアセンター の運営に係る応援協定の締結	県外社協(青年会議所)	
		ライオンズクラブ	
その他(ブロック協定以外) []			
15	他団体との業務・事業の連携先		
	市民活動等相談窓口・センター等		カ所
	NPO等のボランティア団体等	1	カ所
	企業、商工会、青年会議所等	5	カ所
	小・中学・高校・大学・短大等	5	カ所
	社会福祉施設	1	カ所
16	専門機関・専門職団体		カ所
	ボランティア協力校		
	保育所・幼稚園		カ所
	小学校	4	カ所
	中学校	1	カ所
	高等学校		カ所
	大学・短大等		カ所
17	学校との連絡・研究会議		
18	学校への福祉出前講座	8	回/年
19	ゲストティーチャーの紹介・斡旋		回/年
20	福祉教育プラットフォームの設置		

6 職員配置状況

(単位:人)

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	
法人運営 (事務局長含む)	2			3	5
地域福祉事業	2		1		3
地域包括支援センター	4		2	2	8
介護保険事業					
子ども支援事業			2	2	4
障がい福祉サービス事業 指定管理者制度に基づく 福祉センター等管理事業					
その他の職員	3		1	5	9
合計	11		6	12	29

7 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	(株)パシフィックシステム
2	介護保険サービスシステム会社名	(株)パシフィックシステム
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	

8 定年延長の導入

導入済		検討中	○
-----	--	-----	---

9 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○
2	苦情解決責任者	○
3	苦情受付担当者	○
4	第三者委員	2

10 社協が事務局を担う福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	○
3	民生委員・児童委員協議会	○
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	○
6	身体障害者福祉協会	
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

11 職員資格取得状況

(単位:人)

資格等名	人員
社会福祉士	6
介護福祉士	6
精神保健福祉士	1
理学療法士	
作業療法士	
介護支援専門員	7
保育士	2
保健師	1
看護師	3

12 基金・積立金の設置状況

1	基金(果実運用型)	52	百万円
2	積立金(取崩型)	7	百万円

※ 広報機能…制度の広報・周知等
相談機能…相談受付・支援方針の検討等
成年後見制度利用促進機能…委任調整会議
後見人支援機能…後見人からの相談対応、等

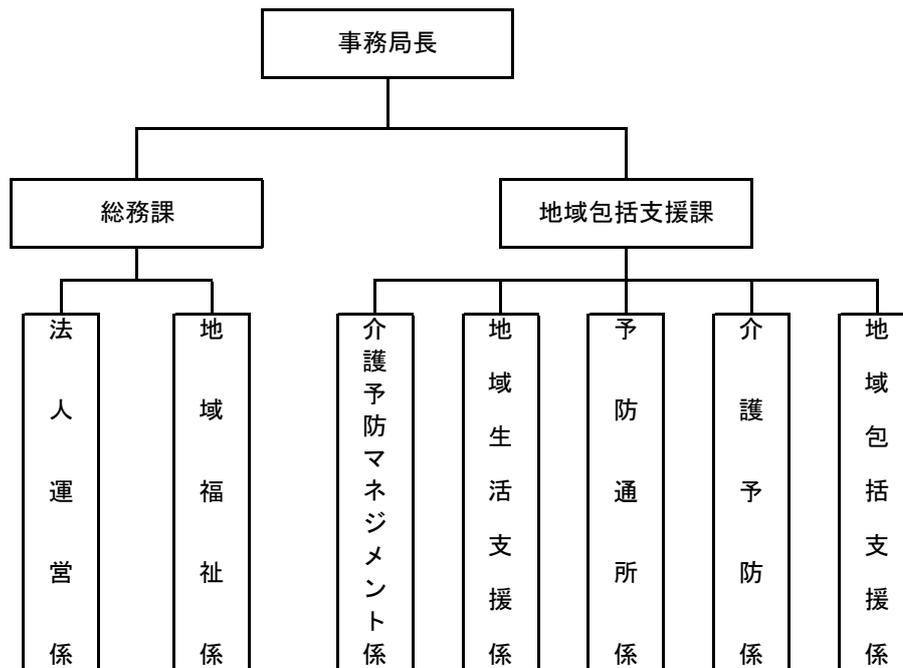
13 社会福祉法人としての公益的な取り組み

1	社会福祉法人としての 公益的な取り組みの実施	
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	
	事業内容	

14 車輛等の状況

車輛等の保有台数	台数		
1	貨物車(トラック含む)	1	台
2	入浴専用車		台
3	車椅子等対応車		台
4	リフト付福祉車両		台
5	乗用車(軽含む)	14	台
6	マイクロバス		台
7	その他		台
計(1~7)		15	
8	車椅子保有台数	12	台
9	車椅子貸し出し	○	
10	車輛の貸し出し	○	

15 事務局構成図



理 念

誰もが福祉活動に参加し・つながり・皆で支え合い・ふれあい学びあう地域

特色(強み)

助け合いのある地域づくりに向けて、住民同士の助け合い活動を支援するとともに、住民の福祉活動との協同を推進し、地域における総合的な相談・生活支援体制の構築を行います。

令和6年度事業目標

地域福祉を支える人づくり

1. 住民主体による地域福祉活動の推進に向けて
2. 地域コミュニティの構築
3. ボランティア意識の向上を図る

地域福祉を支える仕組みづくり

1. 相談援助機能の充実強化
2. 地域社会との連携強化

地域から信頼される社協を目指して

1. 介護予防に取り組む
2. 組織基盤の強化と安定した財源確保